

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 地方公共団体の会計

近年、道路橋やトンネル等の社会資本（インフラ）の老朽化が問題となっています。一方、地方公共団体においては、人口減少や少子高齢化により、その財政状態は厳しさを増し、インフラの老朽化対策に十分な資金が回せていない状況であるといわれています。そのような状況下、地方公共団体においても、そのマネジメントのために、企業と同様に会計を積極的に活用していこう、という動きがあります。

地方公共団体の会計とは

従来、地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記による予算・決算制度が中心となっており、作成される財務書類は単年度の資金の動きを表現することが主目的でした。しかしながら、現金主義・単式簿記による情報のみでは、インフラ等のストックの情報が見えにくく、企業会計的手法である発生主義・複式簿記による会計の整備が求められてきました。総務省では、2015年1月に発生主義・複式簿記による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として2015年度から2017年度（平成30年3月期）までの3ヵ年を移行期間として、「統一的な基準」による財務書類等の整備を地方公共団体に要請しています。

地方公共団体の財務書類とは

「統一的な基準」において作成が求められている財務書類は以下の4表になります。

- ① 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
- ② 一会計期間における経常的な行政活動に係る費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料などの収益の状況を明らかにする「行政コスト計算書」
- ③ 貸借対照表の純資産の部の一会計期間の変動を明らかにする「純資産変動計算書」
- ④ 一会計期間における、行政活動にともなう現金等の資金の流れを明らかにする「資金収支計算書」

地方公共団体の財務分析

上記の財務4表に住民数といった非財務情報を合わせ、多角的な財務分析が可能となります。「地方公会計の活用に関する研究会報告書（2018年3月 総務省自治財政局財務調査課）」によれば、以下の5つの切り口による分析が示されています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	資産老朽化比率、等
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	将来世代負担比率、等
持続可能性	財政に持続可能性があるか	債務償還年数、等
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト等
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	受益者負担の割合

お見逃しなく！

「統一的な基準」による財務書類は、原則として2017年度（平成30年3月期）には、全国の地方公共団体により作成・公表されることとなります。「統一的な基準」による財務書類は、個別の地方公共団体の分析が可能となるにとどまらず、地方自治体の比較可能性が高まることが期待されています。